

多数国間条約に付された「両立しない」 留保に対する異議の法的効果

—— 北欧諸国の実行をめぐる ——

中 野 徹 也

目 次

- 一 はじめに
- 二 「両立しない」留保に対する異議の法的効果をめぐる理論状況
- 三 「両立しない」留保に対する異議の法的効果をめぐる最近の動向
 - (一) 「no benefit」アプローチ
 - (1) 概 観
 - (2) ヨーロッパ審議会の取り組み
 - (二) 評 価
- 四 おわりに

一 はじめに

条約法に関するウィーン条約（以下、条約法条約）第一九条(c)によれば、条約が留保について規定していない場合、いずれの国も、当該「条約の趣旨及び目的と両立しない」留保を付することはできない。このいわゆる「両立性の基準」は、特に人権諸条約との関係で、条約法条約の規定する留保制度の不適切性が主張されるなかでも、幅広く支持され、揺るぎない地位を占めるようになって⁽²⁾いる。しかし、留保の「有効性」の決定をめぐる学説対立のなかでも主たる争点の一つとなっているように、条約法条約の適用上、同項により両立しないとされる留保の法的効果と、両立する留保のそれとどれほど異なるのか、第二〇条以下の規定からは必ずしも明確でない。すなわち、条約法条約は、留保の受諾及び留保に対する異議に関する規則（第二〇条四項）並びにかかる受諾又は異議の法的効果に関する規則（第二一条）を規定しているが、これらの規則が、留保の両立性に関係なく、すべての留保に適用されるのか、それとも、両立している留保にのみ適用されるのかは定かでない⁽⁴⁾。それゆえ、留保の両立性に関係なく、結局は同じ効果を生じ、留保を付した国は「望みどおりの結果を得る」と⁽⁵⁾の立場と、「両立しない」留保の法的効果は条約法条約上規定されていないとの立場とが対立している⁽⁷⁾。

従来は、前者の立場が優勢だったが、ヨーロッパ人権裁判所のベリロス（Belilos）事件判決以降、後者の立場に立ったうえで、両立しない（許容されない inadmissible or impermissible）留保は、両立する（許容される admissible or permissible）留保とは異なる独自の効果を生じさせる、との見解も散見されるようになってきた。ヨーロッパ人権裁判所は、同事件で、留保を無効と認定されたスイスは、当該留保がなかったものとして、引き続き条約に拘束

されるとの判断を下したが、これは条約法条約上規定されていない効果である。さらに、後に自由権規約人権委員会⁽⁸⁾の一般的意見でも、「受け入れられない留保の法的帰結」として、同様の効果が生じるとされ、既に適用事例も存在している。⁽¹⁰⁾これらの事例は、この対立が単なる理論上のものではなく、實際上重要な意味を持っていることを明らかにし、従来優勢だった「両立性に関係なく、同一の効果を生ずる」との立場に対し再考を促すきっかけとなった。

筆者は、かつてこの問題を二度に渡って論じたことがある。その際、「確かに未だ限られた範囲ではあるが、……両立する留保も両立しない留保も結局は同一の帰結を生ずるという事態には必ずしもなっていない。むしろ、やはり異なる帰結を生ずるのだという見解を、国家実行のレベルで目にすることができるのであり、「この点については未だ流動的である」と結論した。⁽¹¹⁾その後、一九九〇年代後半から、国家実行に動きがあった。北欧諸国をはじめとして、若干のヨーロッパ諸国は足並みを揃えて、条約の趣旨及び目的との非両立性を理由とする異議により、留保を付した国は、当該留保から利益を享受することなく、異議を申し立てた国と留保を付した国との間において条約が効力を生ずることになる、との異議を申し立てるようになっていく。すなわち、異議の効果として、ヨーロッパ人権裁判所や自由権規約人権委員会と同様に、「両立しない」留保を付した国は、当該留保がなかったものとして、引き続き条約に拘束されるという効果を主張しているのである。このように、両立する留保と両立しない留保は、やはり異なる帰結を生ずるのだという立場は、徐々にその勢力を増しているように思われる。

本稿は、こうした動向を踏まえつつ、「両立しない」留保の法的効果を改めて模索してみたい。それではまず、問題の所在を再確認するために、この主題をめぐる理論状況を概観してみることにしよう。

二 「両立しない」留保に対する異議の法的効果をめぐる理論状況

両立する留保の法的効果と「両立しない」留保の法的効果の異同をめぐって、なぜ対立が生じるのか。先に簡単に叙述したが、本章では、この問いがなぜ出現するのか、その対立の構図を再度確認しておきたい。

条約法条約第十九条(c)によれば、条約の趣旨及び目的と両立しない留保を付することはできないとされている。周知のように、ある留保が両立するか否かをどのように判定するかについて、学説は対立している。しかし、別稿で論じたように、条約法条約は、有権的な判定機関が存在しないことを考慮し、各締約国の受諾又は異議(同条約第二〇条四項)により、両立性の判定が行われるとの立場を採っていると解される。⁽¹²⁾ もっとも、第二〇条四項(c)は、「条約に拘束されることについての国の同意を表明する行為で留保を伴うものは、他の締約国の少なくとも一が留保を受諾した時に有効となる(an act is effective)」と規定しているにすぎない。この点に着目して、次のように指摘されている。すなわち、「条約法条約第二〇条四項が扱っているのは、留保付きの条約への同意の有効性であり、留保自体の『有効性』とは異なる⁽¹³⁾」る。したがって、本項により、「留保を伴う条約に拘束されることへの国の同意が一締約国の同意により有効(effective)になるのは明確だが、留保自体が直ちに有効(valid)になるかどうかは定かではない⁽¹⁴⁾」。確かに、文言上は妥当する余地のある解釈である。この解釈は、両立性の判定という「許容性」の問題と、他の締約国の受諾又は異議という「対抗力」の問題とを峻別する許容性学派の見解を思い起こされる。⁽¹⁵⁾ しかしいずれにせよ、結局、留保の両立性はいかにして判定されるのかという問題が残ってしまう。そして、拘束されることへの国の同意の有効性と留保の「有効性」を峻別することは、後者を判定する第三者機関が存在しない限り、事実上不可能であり、

それゆえに、国際法委員会は、他の締約国の受諾又は異議による両立性の判定という制度を起草したのである。委員会の審議過程では、折に触れ、留保の両立性と他の締約国の受諾又は異議との対応関係を意識した発言がなされており、⁽¹⁶⁾明示的な対応関係は記されていないものの、少なくとも条約法条約の適用上、両立性の判定は、他の締約国の受諾又は異議により行われると考えるのが最も妥当な解釈と思われる。

さて、以上のような前提に立てば、受諾Ⅱ「両立」、異議Ⅱ「非両立」という対応関係が原則である。しかし、ジェノサイド条約に対する留保事件における勧告的意見とは異なり、⁽¹⁷⁾異議を申し立てる理由が、当該留保の「非両立性」に限定されないことから、異議Ⅱ「両立」という関係も成立しうる。⁽¹⁸⁾もっとも、この最後の関係は、実行上ほとんど成立していない。⁽¹⁹⁾いずれにせよ、留保が「両立しない」とされるには、当該留保の非両立性を理由とする異議が申し立てられなければならない、その意味で、少なくとも条約法条約の適用上、「両立しない」留保の法的効果とは、この異議がいかなる効果を有するかという問題と同義である。

そこで、異議の效果を見てみると、まず第二〇条四項(b)は、「留保に対し他の締約国が異議を申し立てることにより、留保を付した国と当該他の締約国との間における条約の効力発生が妨げられることはない。」と規定する。ただし、異議を申し立てた国が「別段の意図を明確に表明する場合は、この限りでない」。次に、第二二条三項は、「留保に対し異議を申し立てた国が自国と留保を付した国との間において条約が効力を生ずることに反対しなかった場合には、留保に係る規定は、これらの二の国の間において、留保の限度において適用がない。」としている。⁽²⁰⁾条約法条約の規定上、異議の効果が規定されているのは、この二つの条文だけである。⁽²⁰⁾それゆえ、原則として、条約法条約上の異議の効果、すなわち「両立しない」留保の法的効果は、これらの条文から導き出されなければならないことになる。

まず第二〇条四項(b)によれば、他の締約国には、自国と留保を付した国との間における条約の効力発生を妨げるか否か、という二つの選択肢がある。⁽²¹⁾ 他の締約国が、前者の選択をする場合には、「両立しない」留保により、当該他の締約国と留保を付した国との間における条約の効力発生が妨げられる、という法的効果が生ずる。したがって、留保を付した国と当該他の締約国との間においては、留保としての効果は生じない。後者の選択がなされる場合には、第二一条三項の適用へと移ることになる。しかし、同項には、いくつの問題があると指摘されている。第一に、同項は、「留保に係る規定は、……留保の限度において適用がない。」と規定しているが、いわゆる「修正型」の留保の場合には、受諾とは異なる効果が生ずることになるが、「排除型」の留保の場合には、同一になってしまう。⁽²²⁾ さらに、「修正型」の場合にも、「留保の限度において適用がない」との効果は、留保を付した国にとってさほど不利益にはならない。特に、人権諸条約のような、第一義的には、締約国に義務を課しているが、締約国に直接利益となる権利を付与してはいない条約の場合には、修正型であれ排除型であれ「留保の限度において適用がない」とし、義務の適用が排除されることになれば、実際には、留保に完全な効力を与えるに等しい。⁽²³⁾ 第二に、いずれにせよ「排除型」の場合には、受諾と異議が同一の効果を生じ、かつ異議には留保の非両立性を理由とするものとそうでないものが存在しうが、この両者の効果が区別されていないことから、留保の両立性は實際上意味がなくなる。これらにより、「両立しない」留保は、法的な意味では、留保としての効果を生じないはずであるが、実際にはあたかも効果を生じているかの如く取り扱われる。⁽²⁴⁾ その結果、留保を付した国は、「当該留保に異議を申し立てられようがなかろうが、望み通りの結果(すなわち、留保が付された条約規定の法的効果を排除又は修正)を得る」という事態を招きかねない。⁽²⁵⁾ この解釈によれば、結局のところ、両立する留保と両立しない留保は、厳密に同一ではないにしてもさほど

異ならない効果を生ずることになる。

しかしこれでは、「条約の趣旨及び目的と両立しない留保は付すことができない」とする第一九条(c)の存在意義に疑いが生じる。そこで、この解釈に対して、両立しない留保の法的効果は条約法条約上規定されていないとの反論が提起されている。⁽²⁶⁾この説は、第一九条の下での留保の「許容性」の決定という問題と、第二〇条の下での受諾又は異議という「対抗力」の問題とを峻別することから出発する。第一九条(c)の適用される条約の場合、他の締約国は、まず留保の「許容性」すなわち「両立性」を、第二〇条の下での受諾又は異議によってではなく、全く別個にかつ先決的に、条約解釈の問題として決定しなければならない。そして、両立する留保だけが、第二〇条の下での受諾又は異議の対象となり、かつ、第二一条に規定されている法的効果を発生する。⁽²⁷⁾こうして、第二一条三項は、両立する留保に対してのみ適用されることを前提としたうえで、許容されない（両立しない）留保の効果については、以下のよう考えるべきであると主張する。①国家の主たる意思が条約を受諾することであり、かつ当該留保が条約の趣旨及び目的に根本的に反していない場合には、留保のみを無効とすることができ。しかし、留保と条約の受諾が密接不可分の関係にあり、かつ当該留保が条約の趣旨及び目的に根本的に反している場合には、条約への参加すなわち批准又は加入そのものが無効になる。⁽²⁸⁾これが留保の可分性という概念である。⁽²⁹⁾このように、この説によれば、「両立しない」留保の効果Ⅱ異議の効果という関係が成立しないということになる。前者は、あくまで「許容性」の問題であり、「対抗力」の問題である後者とは何の関係もないからである。⁽³⁰⁾

本章の冒頭で確認したように、留保の両立性という「許容性」の問題と、他の締約国の受諾又は異議という「対抗力」の問題とは何の関係もないという上記のような見解は、条約法条約が本来想定していた制度を正確に反映してい

るとは言い難い。この立場は、両立性を判定する第三者機関が存在しない場合で、かつ異議が存在しないときに、留保の非両立性をどのように確認するのかという問題を捨象している。⁽³¹⁾ それにも関わらず、この見解がなお注目に値するのは、両立しない留保の法的効果^{II}異議の効果ではないとすることで、留保の両立性如何によって、異なる法的効果が生じ得ることを示唆しているからである。また、この関連で、第二一条一項は、「第一九条、前条及び第二三条の規定により他の当事国との関係において「成立した」留保に言及しており、第一九条が禁止している留保が、有効に成立するとは考えにくいとの指摘もある。⁽³²⁾

上述のように、条約法条約上、第一九条(c)の適用される条約に付された留保に対する異議には、非両立性を理由としない異議と非両立性を理由とする異議が存在する。第二一条三項が、前者の効果を規定しているということについては、一九七七年の英仏大陸棚の境界画定に関する仲裁判決でも確認されており、おそらく異論のないところだろう。⁽³³⁾ また、この点に限っていえば、留保の両立性が問われているわけではないので、受諾と異議の効果が同一又はさほど異ならないとしても、両立性の基準の存在意義に疑問を抱かせるものではない。

問題は、同項が、後者の異議の効果をも定めているか否かという点であり、この点につき異なる二つの見解を紹介した。再三述べているように、起草過程において、両立性の判定と他の締約国の受諾又は異議が、不可分の一体を成すと考えられていたことから、「両立しない」留保の効果^{II}異議の効果という関係が成立し、その結果第二一条三項が非両立性を理由とする異議の効果を規定しているとの解釈は、最も自然のように思える。しかし、起草過程では、第二一条三項が「両立しない」留保に対する異議の効果をも定めているかという点については、必ずしも活発な議論が行われなかったこと、また、仮に自然な解釈であるとしても、これでは留保の両立性如何で実質的な差異が生じな

いという不合理な結果を招いてしまうことから、両立しない留保の効果Ⅱ異議の効果ではないとし、前者の効果は、条約法条約上規定されていないという見解も捨象しがたい。いずれにせよ、対立の構図は、第二条三項が両立しない留保に対する異議の効果をも規定しているのか、仮に規定していないとすれば、いかなる法的効果が発生するのか、である。

この問題は、比較的早い段階から散発的にはあるが指摘され、また近年ではこうした不可解な事態の克服に向けて、国家実行に注目すべき動きが見られるようになってきている。次章では、特に活発な動きを見せている北欧諸国の実行に焦点をあて、その法的意義を考えてみたい。

三 「両立しない」留保に対する異議の法的効果をめぐる最近の動向

(一) 「no benefit」アプローチ

(1) 概観

一九九〇年代の終わり頃から、北欧諸国は、条約の趣旨及び目的との非両立性を理由に異議を申し立てるさい、当該留保を付した国が、その留保から利益を享受することを認めないと付言するようになった。いわば、異議の効果として、かかる留保を付した国には、「一切の利益を与えない (no benefit)」⁽³⁴⁾としているのである。典型的な例として、グアテマラが条約法条約を批准する際に付した留保に対する異議を取り上げてみよう。

グアテマラは、署名時に次のような留保を付していた。..

「.....

Ⅱ. グアテマラは、共和国憲法の規定に反する限り、(条約法条約Ⅱ筆者注) 一一条、一二条、二五条及び六六条を適用しない。⁽³⁵⁾」。

そして、一九九七年七月二二日、同国は、次のような留保を表明して、条約法条約を批准した。

「……

(b) グアテマラ共和国は、(署名時に表明したⅡ筆者注) 憲法に反する場合に限り、第一一条、一二条、二五条及び六六条を適用しないとした留保Ⅱに関して、次のように述べる。

(b) (I) グアテマラは、現行憲法の規定と矛盾する場合に限り、条約の第二五条及び六六条を適用しないとする留保を確認する。

(b) (Ⅱ) また、条約の第一一条及び一二条を適用しないとする留保も確認する。グアテマラの条約に拘束されることについての同意は、憲法で確立されている要件及び手続の遵守を条件とする。グアテマラは、代表者による条約の署名又は仮署名は、常に、追認を要すると了解しており、それぞれの場合に、政府による確認を条件とする。

(c) したがって、この条約の第二七条は、グアテマラの二次的立法 (the secondary legislation) 上の規定に言及するものであり、いずれの法又は条約にも優位する憲法に言及しているのではないと了解される、という趣旨の留保を表明する⁽³⁶⁾」。

この留保に対して、デンマーク⁽³⁷⁾、フィンランド⁽³⁸⁾及びスウェーデン⁽³⁹⁾の北欧諸国は、これらの留保は、条約法条約の規定から逸脱する範囲を明確に特定していないので、同条約の趣旨及び目的に反すること、加えて同条約の第二七条に

対する留保は、同条が十分に確立した慣習国際法上の規則でもあるがゆえに、特に問題があるなどの理由で、異議を申し立てた。そしてさらに、次のように付言している。

「この異議により、グアテマラとの間における条約の効力発生が妨げられることはない。したがって、グアテマラがこれらの留保から利益を享受することなく、二国の間において、この条約の効力は発生することになる」⁽⁴⁰⁾。

(傍点筆者)

これは、条約法条約第二一条三項が規定している「二の国の間において、留保の限度において適用がない」という異議の効果ではない。北欧諸国は、同様の異議を他の条約に付された留保に対しても申し立てている。たとえば、ペルーが同じく条約法条約の批准時に付した留保⁽⁴¹⁾や、サウディアラビアによる、人種差別撤廃条約の諸規定を、「イスラム・シャリア (Shariah) の戒律と抵触しないことを条件に」実施するとの留保⁽⁴²⁾に対して、スウェーデンが申し立てた異議には、この効果が付されていた⁽⁴³⁾。

北欧諸国並びに他の若干の国は、一九八〇年代の後半から、こうした実行につながる動きを見せるようになっていた。イエメンが、人種差別撤廃条約への加入時に付した留保⁽⁴⁵⁾に対し、デンマーク⁽⁴⁶⁾及びスウェーデン⁽⁴⁷⁾は、当該留保がこの条約の趣旨及び目的と両立せず、したがって第二〇条二項により認められないとして異議を申し立て、さらに、この異議は、イエメンとの間におけるこの条約の効力発生を妨げるものではなく、また、当該留保は、「いかなる点においても、この条約から生ずる義務を変更又は修正しうるものではない」と付言していた。同様の文言は、モルディブが女子差別撤廃条約の加入時に付した「……イスラム・シャリアの諸原理と矛盾するとみなす規定を除き、この条約の諸規定を遵守する。さらに、モルディブ共和国は、憲法及び法律の変更を何らかの方法で義務付ける条約のい

れの規定にも拘束されない⁽⁴⁸⁾」との留保に対するオーストリア及びポルトガルの異議にも見ることができ⁽⁴⁹⁾る。

さらに、デンマークやベルギーは、条約の趣旨および目的と両立しない留保は許容されず、他の締約国はこれを受諾できないとの前提から、「国際法上、許容されない留保に対する異議には、いかなる時間的制限も適用されない」と主張している⁽⁵⁰⁾。たとえば、デンマークは、一九九五年から一九九七年にかけて、イスラム・シャリアの諸原理や国内法の規定と抵触しない限りにおいて、児童の権利に関する条約の諸規定を実施するなどの留保を付していたジブティ⁽⁵¹⁾、イラン⁽⁵²⁾、パキスタン⁽⁵³⁾、シリア、ボツワナ⁽⁵⁴⁾、カタール⁽⁵⁵⁾、マレーシア⁽⁵⁶⁾、ブルネイ・ダルサラーム⁽⁵⁷⁾及びサウディアラビア⁽⁵⁸⁾に対し、これらの留保は、「無制限の範囲及び不明確な性質のゆえに、この条約の趣旨及び目的と両立しないので、国際法上認められず効果がない」として、異議を申し立てている。そしてこれらの異議には、上述したように、「国際法上、許容されない留保に対する異議には、いかなる時間的制限も適用されない」ことが付言されていた⁽⁵⁹⁾。同様の異議は、ニジェール、サウディアラビア、モーリタニア及び朝鮮民主主義人民共和国が女子差別撤廃条約に付した留保に対しても提起されている⁽⁶⁰⁾。

また、ベルギーは、一九九六年七月一日、児童の権利に関する条約に付されたマレーシア及びカタールの留保に対して、「この留保はこの条約の趣旨及び目的と両立せず、従って、ベルギーは、この条約により禁止されている留保を表明したマレーシア（及びカタール）との関係では、条約全体に拘束されることを希望する。さらに、条約法に関するウィーン条約の第二〇条五項に規定されている一二箇月の期間は、当初から無効である留保には適用されない。かかる留保に対するベルギーによる異議は、いかなる時間的制限にも服さない」との異議を申し立てている⁽⁶¹⁾。これらの効果は、条約法条約上、いずれも異議の効果としては規定されていない。

一九九七年十一月、北欧諸国を代表して総会第六委員会で演説したスウェーデン代表は、北欧諸国がこうした実行を採るに至った理由を次のように述べている。

国際法委員会は、人権諸条約を含めて規範的な多数国間条約に対する留保に関する仮の結論第一〇項で、留保が許容されない場合、当該留保を修正する又は撤回するもしくは当事国にならないことなどの措置を講ずる責任が、留保国にはあるとしている⁽⁶²⁾。もちろんその通りであるが、このような望ましい結果をもたらすにあたって、他の当事国及び監視機関が果たすべき役割についても付言されるべきである。仮に、留保国が措置を講じなければどうなるのか。

この文脈で、特に、最近北欧諸国が採用した実行に言及しておきたい。児童の権利に関する条約、女子差別撤廃条約などの人権諸条約との関連で、いくつかの国は、国内法（宗教的な起源のものを含む）などに不特定な方法で言及するという、一般的な性質の留保を付している。こうした留保は、これらの諸国が、当該条約の趣旨及び目的をどの程度引き受けているのか、疑問を抱かせるものである。また、条約の中核的な規定に対し、その趣旨及び目的に反するとみなされなければならないような留保を付している国もある。これらの場合、北欧諸国は、当該留保により条約は修正されないとみなし、異議を申し立てるさい、この異議により、当該当事国間における条約の効力発生が妨げられることはない、と述べてきた。こうして、当該条約は、留保国がこれらの留保から利益を受けることなく、当該諸国間において運用されるようになる（become operative）⁽⁶³⁾。

さらに、翌一九九八年一〇月、総会第六委員会で再度北欧諸国を代表して、スウェーデン代表は次のようにも述べている。注意深く申し立てられた留保は、留保国が条約を真剣に捉えている証とみなされうる。しかし、留保の中には、非常に一般的で、関係条約の趣旨及び目的と留保の範囲を調和させることができないようなものもある。当該留

保が、実際にどのような影響を及ぼすのか評価できない。

かかる留保に対し異議を申し立てるとき、条約法条約が定める「留保に係る規定は、これらの二の国の間において、留保の限度において適用がない」という異議の効果から、満足のいく結果が導かれるのだろうか。こうした結果は、二国間レベルで相互性の要素が明確に存在する多数国条約に関しては受け入れられる。しかし、このような特徴が明確に現れない人権諸条約において、異議国が望んでいるのは、逆の結果、すなわち留保国は、留保の利益なくして条約の当事国とみなされなければならないという結果である。これがいわゆる可分性の理論であり、北欧諸国は、過去数年間いくつかの場合にこの理論を適用してきた。⁽⁶⁴⁾

さて、北欧諸国をはじめとする若干の国によるこのような実行は、ヨーロッパという地域的な文脈ではあるが、この問題に対する組織的な取り組みを促すことになった。項を改めて、その軌跡を追って見ることにしたい。

(2) ヨーロッパ審議会の取り組み

ヨーロッパ審議会は、若干の加盟国による上述のような実行をうけ、一九九七年より、「国際条約に対する許容されない留保への対応」について精力的に取り組むようになった。そして、一九九九年五月、閣僚委員会は、ついにこの主題についての勧告(九九)一三を採択した。⁽⁶⁵⁾ この勧告の附属書は、モデル対応条項(the model response clauses)として異議のひな形をいくつか規定しているが、その一つとして、「no benefit」アプローチを採用している点が注目に値する。

勧告の本文は、特に、一般的な性質を有する留保の表明や、監視機関の役割がますます増していることなど、条約法条約が採択された時には、予想できなかった展開が生じていることに留意している。そして、国際条約に対する許

容されない留保、とりわけ一般的な性質を有する留保の数が増加していることに懸念の意を表明し、許容されない留保が、国際条約、特に人権に関する条約（地域的か普遍的かに関係なく）の実効性を妨げ、それゆえ、このような留保に関して加盟国が共通のアプローチを採ることが、こうした事態を改善する手段になりうるとする。このような認識に基づき、許容性に疑問を抱かせる留保に遭遇したとき、加盟国政府が、この勧告に付されたモデル対応条項を、法及び実行上考慮するよう勧告している。

そこで、附属書に目を転じてみると、不特定の留保と特定の留保に対する対応モデルが三部構成で規定されている。ほぼ同様の内容なので、ここでは主として前者について見ておくことにしよう。

まず最初に、次のように規定されている。

「(X国) 政府は、(Y国) 政府が、(関連条約) の批准又は(関連条約) への加入時に付した留保を検討している。

(X国) 政府は、上述の留保に、(Y国) の（憲法／国内立法／伝統）に反するおそれのある条約の諸規定に関して、一般的な性質を有する留保が含まれていることに留意する。

(X国) 政府は、これらの一般的な留保は、(関連条約) の趣旨及び目的を (Y国) が完全に引き受けているか否かについて疑問を抱かせるものと考えており、(関連条約) の関連規定／条約法条約第一九条(c) によれば、条約の趣旨及び目的と両立しない留保は、認められないことを想起しておきたい」。

続けて、次のように付言する。

「すべての当事国が、当事国になることを選択した条約を、その趣旨及び目的に従い尊重すること、及び、諸国

多数国間条約に付された「両立しない」留保に対する異議の法的効果

がこれらの条約上の義務を遵守するために必要な立法上の変更を約束することは、諸国家共通の利益となる。

さらに、(X国) 政府は、(Y国) 政府が付したような、(関連条約の) どの規定に適用されるのか及びどの程度逸脱するのかを明確に特定していない一般的な留保は、条約に関する国際法の基盤を損なう」。

そして結論部には6つの選択肢が挙げられている。

- (a) 「それゆえ、(X国) 政府は、(Y国) 政府が(関連条約) に対して付した上述のような一般的な留保に対し異議を申し立てる。(X国は、関連条約がX国とY国との間において効力を発生するか否かについては何も言わな
- い)

- (b) 「それゆえ、(X国) 政府は、(Y国) 政府が(関連条約) に対して付した上述のような一般的な留保に対し異議を申し立てる。この異議により、X国とY国との間における関連条約の効力発生が妨げられることはない」。

- (c) 「それゆえ、(X国) 政府は、(Y国) 政府が(関連条約) に対して付した上述のような一般的な留保に対し異議を申し立てる。この異議により、X国とY国との間における条約全体の効力発生が妨げられることはない」。

- (d) 「それゆえ、(X国) 政府は、(Y国) 政府が(関連条約) に対して付した上述のような一般的な留保に対し異議を申し立てる。この異議により、X国とY国との間における(関連条約) 全体の効力発生が妨げられることはない。したがって、この条約は、(Y国) がこれらの留保から利益を受けることなく、(X国) と(Y国) との間において運用されるようになる」。

- (e) 「それゆえ、(X国) 政府は、(Y国) 政府が(関連条約) に対して付した上述のような一般的な留保に対し異議を申し立てる。この異議により、X国とY国との間における条約の効力発生が妨げられる」。

(f) 「これらの留保の一般的な性質を考慮すれば、さらに明確化されない限り、それらの国際法上の許容性に関する最終評価を行うことはできない。国際法によれば、適用されれば、趣旨及び目的の実施に不可欠な条約上の義務を、国が遵守しなくなるような影響を及ぼす場合には、その留保は許容されない。それゆえ、(X国)は、(Y国)政府が付した留保を、(Y国)政府が、追加情報を提供することによって又は後の慣行を通じて、これらの留保が条約の趣旨及び目的の実施に不可欠の規定と両立していることを保障しない限り、許容されるとみなすことはできない。この異議により、(Y国)と(X国)との間における条約の効力発生が妨げられることはない⁽⁶⁶⁾。一見してわかるように、モデル(d)は、まさに「no benefit」アプローチを定めたものである。こうして、条約の実効性を妨げるような留保に関しては、加盟国が共通のアプローチを採るべきであるとの認識に基づき、「no benefit」アプローチは、その一つの選択肢として、加盟国政府に対し、採用を考慮するよう勧告されるまで至ったのである⁽⁶⁷⁾。

(二) 評価

北欧諸国が申し立てている異議は、両立しない留保を付した国は、当該留保から利益を享受することなく、すなわち当該留保がなかったものとして、異議を申し立てた国との関係で条約に拘束される、という効果を与えようとしている。留保国に「一切の利益を与えない (no benefit)」アプローチと呼ばれるゆえんである。これは、条約法条約第二二条三項が規定する「留保の限度において、適用がない」という効果ではない。また、上述したように、デンマークやベルギーが主張している、条約法条約の第二〇条五項に規定されている一二箇月の期間は、当初から無効である留保には適用されず、かかる留保に対する異議は、いかなる時間的制限にも服さないとすれば、これはまさに、「許

容されない（両立しない）」留保の効果は、条約法条約上は規定されていないとの前提に立っているように思われる。⁽⁶⁸⁾

周知のように、両立しない留保を条約に拘束されることについての同意から切り離し、当該留保がなかったものとして拘束されるという意味での留保の可分性という概念は、すでに留保無効の効果又は受け入れられない留保の結果として、ヨーロッパ人権裁判所や自由権規約人権委員会により採用されており、既にいくつかの先例もある。もっとも、これらは、両立しない留保に対する異議の効果ではなく、条約実施機関又は監視機関が、留保を「無効」又は「受け入れられない」と認定した結果生ずる効果であるとされていること、さらに、自由権規約人権委員会の実行には、イギリス、アメリカ及びフランスが異議を申し立てていたことに留意する必要がある。しかし、効果という点に限って言えば、同じであり、北欧諸国などの実行を評価するにあたっても、その理由付けは少なからぬ関連性を有すると思われる。既にこれらの事例については、別稿で論じたところであるが、本稿に関連する限りで、簡単に見ておくことにしよう。

ヨーロッパ人権裁判所は、ベリロス (Belilos) 事件で、留保と判定した解釈宣言の無効を宣言したうえで、次のように述べた。

「スイスが、現にそして自らもそのようにみなしているように、宣言の有効性とは関係なく条約に拘束されることには、疑いの余地がない⁽⁶⁹⁾」。(傍点筆者)

この「そのようにみなしている」との一節を捉えて、裁判所は、スイスの第一義的な意思是、ヨーロッパ人権条約を受諾することであり、かつ無効と宣言された留保と条約の受諾とは不可分の関係にはなかったということを、スイス自身が「訴訟の係属中に」認めていた、との解釈が有力である。⁽⁷⁰⁾ つまり、留保がなかったものとして拘束される根

扱は、当該留保を付した国の黙認に求められている。⁽⁷¹⁾

次に、自由権規約人権委員会の一般的意見でも、同様の見解が採用されている。すなわち、

「受け入れられない (unacceptable) 留保の通常の帰結は、規約が留保国に対して完全に効力を有さなくなるということではなく、むしろ、かかる留保は、規約が留保国に対して、留保の利益なく効力を生ずるという意味で、一般的に分離可能である」⁽⁷²⁾。

これに対して、アメリカ・イギリス・フランス三国政府は、留保と拘束されることについての不可分性を強調した。すなわち、「条約は、諸国家の同意に基づくものであり、留保は、当該諸国家がその同意に付した条件である」⁽⁷³⁾。いわば、留保はその同意の「不可分の一部」⁽⁷⁴⁾であるだけでなく、それは、留保に係る条約の部分を明示的に受諾しないという諸国家の意思表示でもある。⁽⁷⁵⁾したがって、その意思に反して、なお条約に拘束されることなど到底考えられず、留保が無効とされるならば、同時に条約に拘束されることについての同意も無効とみなされるべきである。⁽⁷⁶⁾要するに、規約が留保国に対して、留保の利益なく効力を生ずることになるなどという帰結は、「まさに条約約束は合意に基づくものであるという本質を全く考慮していない」⁽⁷⁷⁾。

一般的意見では、単に「受け入れられない留保の通常の帰結は、……分離可能」と述べられている。その限りでは、留保を付した国の意思という要素は、一見すると含まれていないように見える。もっとも、「通常」や「一般的には」といった慎重な言葉遣いがなされていることから、必ずしも全面的に留保を付した国の意思を排除し、常に分離可能とする趣旨ではなかった、との指摘がある。⁽⁷⁸⁾その意味で、三国政府のいうように、「その意思に反して拘束される」ことはないということになる。仮にそうならば、留保が「受け入れられない」と認定された結果として、当該留保が

ら利益を得ることなく、留保を付した国に対して規約が効力を生ずる根拠は、やはり当該留保国の同意に求められていることになる。⁽⁷⁹⁾

以上のように、ヨーロッパ人権裁判所や自由権規約人権委員会も、それが「真の」意思であったか否かという問題はなお残されているが、留保を付した国の意思から、可分性の根拠を導き出しているように思われる。第一章で見たように、元々可分性を主張する論者は、同様の立場をとっていた。したがって、無効な又は受け入れられない留保の帰結として、留保国は当該留保がなかったものとして引き続き条約に拘束されるという結果を、国際法上正当化する唯一の根拠は、当該留保を付した国の同意ということになる。⁽⁸⁰⁾ この前提の下で、「両立しない」留保に対する異議の法的効果として、当該留保を付した国には、「一切の利益を与えない」とする北欧諸国の実行を評価してみることがにしよう。

まず前提的な問題として、条約法条約第二一条三項が、「両立しない」留保に対する異議の効果をも含むとすれば、このような異議は同項に反していることになる。他方、第二一条三項が両立する留保に対する異議の効果だけを規定しているとの立場によれば、「両立しない」留保に対する異議の法的効果として、留保を付した国に「一切の利益を与えない」とすることも、当然には排除されない。再三述べているように、この点は容易に結論の出ないところである。ただし、仮に後者の立場によることが許されるとしても、やはり最大の問題は、上述した「条約約束はまさに合意に基づくものである」という本質を全く考慮していない」との批判にも見られるように、異議にこのような法的効果を与えることが、同意原則からの逸脱と見られ得ることだろう。⁽⁸¹⁾ しかし、この点については、次のような反論が提起されている。まず、留保を付した国は、留保が両立しないとみなされた結果、当該留保と拘束されることについての

同意とを切り離し、条約全体に拘束されることになりうることを、黙示的に同意していると推定する。さらに、こうした異議を受けた場合、自動的に留保がなかったものとして条約全体に拘束されるわけではなく、留保を付した国は、こうした可能性を黙示的に同意しているとの推定に反駁する、あるいは、留保が拘束されることについての同意から切り離されるという事態を受け入れるか否かを決定することができる⁽⁸²⁾。なるほど、このように論理構成すれば、最終的な対応は、留保を付した国に委ねられていることになり、同意原則からの逸脱とはならない。留保がなかったものとして、条約全体に拘束されることを決定する場合、留保を自発的に撤回したことになろう。留保を付した国がこうした措置を講ずることを妨げるものは何もないと思われる⁽⁸³⁾。主として、実施機関又は監視機関が留保を許容されないと認定した場合を念頭に置いたものであるが、国際法委員会が、一九九七年に採択した「仮の結論」第一〇項で、留保が許容されない場合、「留保を付した国には措置を講ずる責任がある⁽⁸⁴⁾」としているのも、このような結論を間接的に支持するものと言えるだろう。

したがって、非両立性を理由に異議を申し立てられた留保が、留保国に「一切の利益を与えない」との効果を生ずるか否かは、留保を付した国がいかなる措置を講ずるかに委ねられることになる。この場合、留保を付した国には、六つの選択肢がある。第一に、当該異議を受け入れ、留保を撤回する。第二に、当該異議を不服として、条約から脱退する。第三に、当該留保を事後的に修正する⁽⁸⁵⁾。第四に、上述のような推定に反駁し、完全無視を決め込む。第五に、個々の国家に両立性の判定が委ねられている以上、それは相対的な効果しか持ち得ないことから、異議国による両立しないとの評価自体を争う。そして第六に、条約法条約第二一条三項は、異議の効果として留保国に「一切の利益を与えない」とは規定していないとし、このような異議の妥当性を争う。これらのうち、第三の選択肢について、筆者

はかつて、条約法条約が留保の表明を条約への署名、条約の批准、受諾若しくは承認又は条約への加入に際してのみ認めていること、また条約の当事国に留まりつつ、留保の事後的な修正を認める条約は存在しないことから、否定的な見解を示したことがある⁽⁸⁶⁾。しかしその後、条約の寄託者としての国連事務総長は、一定期間内に締約国から異議が申し立てられない場合、留保の修正を認めるといふ慣行を形成しつつある。たとえば、リビアは、一九八九年に留保を伴い女子差別撤廃条約に加入したが、一九九五年、条約の寄託者である国連事務総長に、当該留保をより限定的な留保に修正する意思を通知した。事務総長は、この修正を締約国に通知したが、これに対して締約国から異議は申し立てられていない⁽⁸⁷⁾。また一九九九年一月二九日、モルディブ政府からよせられた留保の修正通告につき、事務総長は、寄託者として同様の事例で採ってきた慣行に従い、通告を受領した日から九〇日の期間内（すなわち、一九九九年三月二五日）に、寄託すること又はそれに付随して予見される手続に対して、締約国から異議が申し立てられない場合には、当該修正を寄託のために受領することを提案した。そして、いかなる異議も受領しなかったので、九〇日の期間が満了する日、すなわち一九九九年六月二三日に、当該修正の寄託が受諾されたとしている⁽⁸⁹⁾。もっとも、九〇日の期間満了後の同年八月一六日、ドイツは、次のように述べて、この修正に対し異議を申し立てた。「この修正は、モルディブ共和国が当初この条約に対して表明した留保の撤回又は一部撤回にあたるものではない。当該修正は、この条約の第七条……及び第一六条……に対する新たな留保であり、当初表明した留保を拡大し強化するものである。国が条約に対して留保を付すことができるのは、条約への署名、条約の批准、受諾若しくは承認又は条約への加入に際してのみである（条約法条約第一九条）ことに留意する。国が国際法上の条約に拘束されてからは、もはや新たな留保を提出したり、当初表明した留保を拡大する又はそれに追加することはできない。唯一可能なのは、元々の留保を

すべて又は一部撤回することであるが、遺憾ながら、モルディブ共和国が修正で行ったのは、このいずれでもない。しかし、前半部分から推察するに、修正そのものに反対しているというよりも、留保を「拡大し強化する」ことに対する異議申立と思われる。

また、フィンランドは同年八月、次のような通報を事務総長へ送付している。「……フィンランド政府は、モルディブ共和国政府が、この条約への加入時に付した留保を明確にしたことに満足の意を表し歓迎する。しかし、第七条(a)及び第一六条に対する留保には、好ましくない要素が含まれている。それゆえ、フィンランド政府は、モルディブ共和国政府が、条約で承認されている権利の実施を確保し、留保の撤回を目的として、国内法律を条約上の義務に従わせるために最善を尽くすだろうと推定していると宣言することを希望する。この宣言により、モルディブとフィンランドとの間における条約の効力発生が妨げられることはない⁽⁹⁰⁾」。これも、修正自体に反対しているのではなく、その内容に対する声明である。このように、今のところ、留保を事後的に修正することについて、当事国から異議が申し立てられたことはない。とはいえ、依然として事例は稀少であり、このことから直ちに留保の修正が認められるようになっていと言うことは、いかにも時期尚早だろう。しかし、近年、実際の観点から、留保の修正を認めるべきであるとの見解も散見され、⁽⁹¹⁾ 以上のような条約の寄託者としての事務総長の慣行は注目値する。

なお、二〇〇二年六月に国際法委員会へ提出されたプレの第七報告書では、こうした修正を「一部撤回」とみなし、理論的に説明しようとの試みがなされている。すなわち、修正が、留保の範囲を縮小しようとするものである限り、「当初付された留保 (initial reservation)」の一部撤回と考えられる。したがって、この意味での修正は、原則として何の問題もなく、撤回に関する一般規則に服する。⁽⁹³⁾ それゆえ、現行の条約法条約第二二条の枠内で、留保の「修

正」は理論的に説明できるというのである。確かに、傾聴に値する説明ではあるが、同条が留保を「全部撤回」する場合だけでなく、「一部撤回」する場合をも想定していたかは定かでない。条約法条約の起草過程において、特別報告者のウォルドックは、留保の全部撤回と一部撤回とともに規定している条文草案の採択を提案したことがあった。しかし、起草委員会は、この草案を検討した後、特に理由を示すこともなく、留保を「一部撤回」する可能性への言及を削除した条文草案を委員会に提示した。⁽⁹⁴⁾ この削除の理由を、たとえば「撤回」という言葉に、「全部撤回」と「一部撤回」の両方が含まれることは自明だからと考えれば、「一部撤回」も含まれることになる。⁽⁹⁵⁾ いずれにせよ、実行が先行し、現状では、十分な理論付けがまだ行われていないが、今後、国際法委員会を中心に、議論の深化が望まれる。

さて、モルディブが修正を施した留保には、前節で見たように、多数の国が異議を申し立てていた。一般に履行確保措置として、報告書審査の制度を定めている人権諸条約では、報告書審査の折りに、条約の監視機関より留保の撤回を促されることが常であることから、異議だけが修正を促したと見ることはできないが、それでも全く異議が提起されていない場合と比較すれば、多少なりとも効果はあったと推察されよう。しかし、現状では、留保を付した国がなんらかの対応を採ること自体稀であり、最も多いのは第四の選択肢である「完全無視」である。結局のところ、留保国の対応如何ということであれば、こうした異議の実際的効果がどれほどあるのか、疑問が生じるところだろう。しかし、少なくとも、留保国に対し注意を喚起し、当該留保の再検討又は撤回を促すという意味合いを認めることはできるだろう。⁽⁹⁶⁾ この観点から注目に値するものとして、近年オーストリアが採用している実行を、最後に取り上げてみたい。

一九九六年、オーストリアは、マレーシアが加入時に付した留保に関して、次のような異議を申し立てた。

「児童の権利に関する条約の第五条に反映されている条約法に関するウィーン条約の第十九条に基づき、留保が、国際法上許容されるためには、関係条約の趣旨及び目的と両立するものでなければならない。その実施が趣旨及び目的の実現に不可欠の諸規定からの逸脱を意図する場合、留保は、条約の趣旨及び目的と両立しない。

オーストリアは、マレーシアが付した留保を検討した。これらの留保の一般的な性質からして、より一層明確にされなければ、国際法上、その許容性に関する最終的評価を行うことはできない。

マレーシアが、この留保によりもたらされる法的効果の範囲を十分に特定するまで、オーストリアは、これらの留保を、趣旨及び目的を実現するには、必ず実施されなければならない規定に影響を及ぼさないものとみなす。しかしながら、オーストリアは、この留保が適用されることにより、マレーシアが負っている、この条約の趣旨及び目的の実現に不可欠の条約上の義務の遵守を否定するような効果が生じるならば、当該留保の許容性に対し異議を申し立てる。

オーストリアは、マレーシアが、追加情報を提供することによって又は後の慣行を通じて、この留保が条約の趣旨及び目的の実施に不可欠の規定と両立していることを保障しない限り、マレーシアが付した留保を、この条約の第五条及び条約法に関するウィーン条約の第十九条の制度の下で、許容されるとみなすことはできない⁽⁹⁷⁾。

同様の異議は、同条約に対し、カタール、オマーン、イラン⁽⁹⁸⁾、ブルネイ・ダルサラーム、キリバス及びサウディアラビアが加入時に付した留保、サウディアラビアが人種差別撤廃条約に付した留保、さらには、パキスタン、レバノン及びサウディアラビアが女子差別撤廃条約に付した留保に対しても申し立てられている⁽⁹⁹⁾。

このように、オーストリアは、許容性に関する最終的な評価を行うことができないとして、留保を付した国に何らかの措置を講ずるよう求めている。これは、上述したヨーロッパ審議会の閣僚委員会による勧告付属書の対応モデル(f)に相当するが、そもそもモデル(f)が付属書に挿入されることになったのは、オーストリアの実行が念頭におかれていたからであった。⁽¹⁰⁰⁾さて、このいわば対話への招待(an invitation to dialogue)⁽¹⁰¹⁾とでも言うべき異議の目的は、留保国に問題視された留保の再考を促し、そのうえで少なくとも一部撤回する機会を与えることにある。⁽¹⁰²⁾ただし、現時点では、留保国がこうした呼びかけに応じる可能性は低いと言わざるを得ない。最大の問題は、モデル草案を作成した委員会でも指摘されていたように、⁽¹⁰³⁾条約法条約第二〇条五項に規定されている一二箇月ルールとの関係である。たとえば、二〇〇一年一月一四日、条約法条約に付されたペルーの留保に対し、オーストリアは、「留保国に一切の利益を与えない」との一節を追加して、同様の異議を申し立てた。これに対して、二〇〇二年一月二一日、ペルーは次のように反論している。「……条約法条約第二〇条五項は、『いずれかの国が、留保の通告を受けた後一二箇月の期間が満了する日……までに留保に対し異議を申し立てなかった場合には、留保は、当該国により受諾されたものとみなす。』と規定している。条約法条約に関するペルーによる批准及び留保は、二〇〇〇年一月九日に通報されていた。事務局は、オーストリア政府からの通報を、二〇〇一年一月一四日に受領し、同年一月二八日に加盟国へ回覧されている。したがって、異議を提起されることなく、条約法条約第二〇条五項で言及されている一二箇月の期間が経過しているので、ペルー使節団は、オーストリア政府は、ペルーが付した留保を黙示的に受諾したと考えている。ペルー政府は、適当な方法で提出されていないので、オーストリア政府からの通報を、法的効果のないものとみなす⁽¹⁰⁴⁾。こうして、ペルーは、第二〇条五項を盾に取り、異議国による異議を争うという対応を採ったのである。先に挙げた

類型に即して言えば、留保の両立性はまだ確定していないとの異議に対し、一二箇月経過している以上受諾されたとみなし、したがって両立性も確定しているとの反論であると解されるので、第五の選択肢を選択したということになる。しかし、反論とはいえ、これまでほぼ野放し状態だったことを考えれば、異議国と留保国との間において、こうしたやりとりが交わされることを「前進」と捉えることもできるのではないだろうか。

おわりに

以上のように、現時点では、北欧諸国の異議が、文字通りの効果を発生させるには、留保を付した国の同意が不可欠である。⁽¹⁰⁵⁾ 現行国際法上は、そうした同意なくして、留保を付した国は、かかる異議の効果を甘受しなければならぬとするに足る根拠はない。それゆえ、北欧諸国による異議又はそれに類似する異議は、留保国に当該留保の再検討又は撤回を促すことを目的とする宣言と、実質的には異ならない。

さらに、両立性の判定が個別国家により行われる限り、これらの異議が相対的な効果しか持ち得ないことも、常に念頭に置いておくべき事柄である。異議国による条約の趣旨及び目的と留保との両立性に関する決定は、主観的な自己決定に基づいており、他の諸国は、異なる結果に到達する可能性がある。北欧諸国が主張しているような異議の効果が有効に機能するには、留保の許容性及びその法的帰結が、可能な限り「客観的に」⁽¹⁰⁶⁾ 判定されること、そしてその判定に、これらの諸条約の当事国全体を拘束する効果が授けられることが必要である。繰り返し指摘されることではあるが、この点は、個別国家による両立性の判定に代表されるように、基本的に、留保国と異議国との間の二国間関係をベースに構築されている条約法条約の留保制度では、やはり超えられない限界なのだろう。両立しない留保に対

する異議の法的効果を考察するにあたっては、こうした制度の根本に触れる視点も必要と思われる。

それでも、両立しない留保に対する異議の効果として、このような動きが出現してきたことは注目値する。また、異議をきっかけに、留保の修正を導いたと見ることができると事例も存在することから、こうした異議が全く無意味であるとは正しくないだろう。このような実行は、現在、検討中の国際法委員会における審議にも少なからず影響を及ぼすだろうし、北欧諸国の実行は、まさにそれを目的としているとの指摘もある。⁽¹⁰⁷⁾

はじめに述べたように、今日、両立性の基準は、単に条約法条約上の一規則にとどまらず、留保に関する国際法の一般規則とみなされている。⁽¹⁰⁸⁾ それにも関わらず、留保の両立性に関係なく、同一の効果が発生するとの事態は、確かに容認し難い。そもそも両立性の基準が、条約の中核的な規定の履行を最低限確保しつつ、普遍的な参加を可能とすることを主眼としているならば、条約の趣旨及び目的に反する留保に対する異議により、当該条約の趣旨及び目的を構成する規定が、「留保の限度において適用されなくな」りながらも、当該異議国と留保国との間において条約の効力発生は妨げられず、留保国が当事国の地位を得るのは、本末転倒ではないか。本稿で取り上げた北欧諸国をはじめとする近年の実行は、こうした矛盾を改めて問い、そしてそれを克服しようとする試みと思われる。依然として、限られた範囲ではあるが、それでもかつて筆者がこの主題を論じた頃と比べれば、その勢力は確実に広がっている。多くの困難を乗り越えて成立した条約法条約の留保制度は、再度変革を迫られている。

(1) 人権諸条約に対する留保の問題については、さしあたり、拙稿「人権諸条約に対する留保——条約法の適用可能性をめぐって——」『関西大学法学論集』第五〇巻第三号(二〇〇〇年)(以下、拙稿「前掲論文(人権諸条約)」として引用)、四九—九三頁。

- (2) Alain Pellet, "Unity or Diversity of the Legal Regime for Reservations to Treaties (reservations to human rights treaties)", A/CN.4/477/Add.1 (hereinafter cited as "Unity or Diversity"), paras. 164-176. 自由権規約人権委員会の一般的意見No. 24によれば、条約法条約が定めている留保の定義及び許容性の基準は、国際法の一般規則である。General Comment Adopted by the Human Rights Committee under Article 40, of the International Covenant on Civil and Political Rights: Addendum General Comment No. 24 (52) (hereinafter cited as General Comment), CCPR/C/21/Rev. 1/Add. 6, paras. 3 and 6. 上の意見の起草経緯については、鶴田順「人権条約に付された留保をめぐる争いが示唆するもの」『社会科学研究』東京大学社会科学研究所紀要、第五四巻第五号（二〇〇三年）（以下、鶴田「前掲論文（社会科学）」として引用）、一三三—一三四頁。
- (3) 詳しくは、拙稿「条約法条約における留保の『有効性』の決定について」（一）『関西大学法学論集』第四八巻第五・六号（一九九九年）（以下、拙稿「『有効性』の決定（一）」として引用）、一〇六—一二五頁。
- (4) Bruno Simma, "Reservations to Human Rights Treaties-Some Recent Developments", in Gerhard Hafner et al. (eds.), *Li-ber amicorum Professor Ignaz Seidl-Hohenveldern in Honour of his 80th Birthday* (Kluwer Law International, The Hague, 1998), 663; Konstantin Korkelia, "New Challenges to the Regime of Reservations under the International Covenant on Civil and Political Rights", *European Journal of International Law* (hereinafter cited as *E. J. I. L.*) Vol. 13 (2002), p. 452.
- (5) Jan Klabbers, "Accepting the Unacceptable? A New Nordic Approach to Reservations to Multilateral Treaties", *Nordic Journal of International Law* (hereinafter cited as *N. J. I. L.*), Vol. 69, 2000, p. 179; Karl Zemanek, "Some Unresolved Questions concerning Reservations in the Vienna Convention on the Law of Treaties", *Etudes de droit international en l'honneur du Juge Manfred Lachs*, Nijhoff, The Hague, 1984, pp. 331-332; Giorgio Gaja, "Unruly Treaty Reservations", *Le Droit international a l'heure de sa codification, Etudes en l'honneur de Roberto Ago*, Giuffrè, Milan, 1987, Vol. I, pp. 314-318.
- (6) *Ibid.*
- (7) Roberto Baratta, "Should Invalid Reservations to Human Rights Treaties Be Disregarded?", *E. J. I. L.* (2000), Vol. 1, No. 2, pp. 413-414.

- (8) *Eur. Court H. R. Bellos Judgment of 29 April 1988, Series A no. 132, p. 28, para. 60.* 薬師寺公夫「人権条約に付された解釈宣言の無効」『立命館法学』(一九九〇年二号)、四九頁。
- (9) General Comment, *supra*, note 2, para. 18.
- (10) Rawle Kennedy v. Trinidad and Tobago, Communication No. 845/1999, CCPR/C/67/D/845/1999.
- (11) 拙稿「条約法条約に対する留保の『有効性』の決定について(二・完)」『関西大学法学論集』第四九卷第一号(一九九九年)(以下、拙稿『『有効性』の決定(二・完)』として引用)、九〇頁。
- (12) 拙稿『『有効性』の決定(一)』、二一六―二四〇頁。また、鶴田順「多数国間条約留保制度における受諾及び異議の機能」『本郷法政紀要』第一〇号(二〇〇一年)(以下、鶴田「前掲論文(本郷法政紀要)」として引用)、三三六頁。
- (13) 鶴田「前掲論文(社会科学)」注(2)、一一七頁注(36)。
- (14) 坂元茂樹「条約の留保制度に関する一考察——同意の役割をめぐって」、桐山孝信・杉島正秋・船尾章子編著『転換期国際法の構造と機能』(国際書院、二〇〇〇年)、一六一―一六二頁。
- (15) 許容性学派は、出発点として、留保の許容性は条約解釈の問題であり、先決的に決定されなければならないとする。したがって、当該留保が他の締約国に対して対抗できるか否かという問題は、許容性には何の影響も与えないのであり、たとえ異議が提起され対抗できなくなったとしても、許容される留保であることに変わりはなく、依然として「有効」な留保である。それゆえ、留保の「有効性」とは、まさに許容性であり、「有効性」という言葉を使うことは、対抗力という全く別個の問題を混同しているかのような印象を与えるので望ましくないとする。詳細については、拙稿『『有効性』の決定(一)』注(3)、二〇六―二〇九頁。
- (16) 同上、二一六―二三七頁。
- (17) 国際司法裁判所は、条約の趣旨及び目的との両立性が、留保のみならず異議の場合にも判断基準として働くという立場をとっていた。すなわち、「このようにして条約の趣旨及び目的は、留保を行う自由にも、それに対し異議を唱える自由にも限界を設ける。加入に際して留保を行う国及びそれに対して異議を唱えるべきだと考える国の態度につき基準を提供すべきものは、その留保と条約の趣旨及び目的との両立性である。この基準は、締約国が、個別的にかつそれ自身の見地から、留保の許容性に関して行われなければならない評価に際して、すべての国を導くべき行為規範である」。Reservations to the

Convention in Genocide, *Advisory Opinion: I. C. J. Reports 1951* (hereinafter cited as *Genocide Case*), p. 24. 坂元「前掲論文」注(14)、「一七二—一七三頁、鶴田「前掲論文(本郷法政紀要)」注(12)、「三三二—三三三頁。したがって、この勧告的意見は、「異議」Ⅱ「両立」という関係の成立を想定していなかったことになる。もっとも、国際司法裁判所が、両立性以外の異議の可能性を全く考慮しなかったわけではない。両立性の判定が個別国家に委ねられた以上、ある国家が「非両立」とみなさない留保に対してさえ、異議申立を行う可能性があり得ることを指摘しているが、それは裁判所が「非両立」以外の理由による異議申立を許容している趣旨ではない。cf. *Ibid.*, p. 27. 坂元「前掲論文」注(14)、「一九五頁、注(44)、鶴田「前掲論文(本郷法政紀要)」注(12)、「三五四頁、注(123)。

- (18) Catherine Redgwell, "Universality or Integrity? Some Reflections on Reservations to General Multilateral Treaties," *British Yearbook of International Law* (hereinafter cited as *B. Y. I. L.*), Vol. 64 (1993), pp. 257-258. 坂元「前掲論文」注(14)、鶴田「前掲論文(本郷法政紀要)」注(12)、「三三六—三三七頁、拙稿『有効性』の決定(一)」注(3)、「三三一—三三二頁。

- (19) 鶴田「前掲論文(本郷法政紀要)」注(12)、「三四一—三四二頁。

- (20) 「異議申立国には、留保に反対するにとどめるか、または留保国との間での条約全体の効力発生を否認するか、のいずれかの対応策しか規定されていない」。中村道「条約法の紛争解決条項に関する留保——日本の異議を手掛かりとして——」山手浩之・香西茂編集代表『二一世紀国際社会における人権と平和：国際法の新しい発展をめざして』上巻 国際社会の法構造：その歴史と現状(東信堂、二〇〇三年)、「二二二頁。Pellet, "Unity or Diversity", *supra* note 2, para. 227.

- (21) この点も、ジェノサイド条約に対する留保事件における勧告的意見とは異なる。同意見によれば、ある留保に対し両立しないとして異議を申し立てる当事国は、留保を付した国を当事国ではないとみなす権利を有する」。 *Genocide Case, supra* note. 17, p. 29.

- (22) 寺澤一・山本草二・広部和也編『標準国際法』(青林書院、一九九〇年)、「三六四—三六六頁(河西直也執筆担当部分)」、鶴田「前掲論文(本郷法政紀要)」、「三一〇頁、Massimo Cocchia, "Reservations to Multilateral Treaties on Human Rights", *California Western International Law Journal*, Vol. 15, 1985, p. 36; J. M. Ruda, "Reservations to Treaties", *Recueil des cours de l'Academie de droit international*, 1975-III, Tome 146, pp. 196-200; Belinda Clark, "The Vienna Convention Re-

servations Regime and the Convention on Discrimination against Women”, *American Journal of International Law*, Vol. 85, 1991, pp. 307-310; Sir Ian Sinclair, *The Vienna Convention on the Law of Treaties* (Manchester University Press, 2nd ed., 1984), pp. 76-77; Paul Reuter, *Introduction au droit des traites*, P. U. F.-I. U. H. E. I., Paris, 1985, p. 74. 参照: 「排除型」の留保の場合、受諾と異議は同一の効果を生じ、既に起草過程の段階でも指摘を繰り返した。しかし「修正型」の留保の場合に、異なる効果が発生するに足らざるを以て、その旨を定める問題視をなさない。 *United Nations, United Nations Conference on the Law of Treaties, First session 1968, Official Records, Summary records of the Plenary meetings and of the meetings of the Committee of the Whole*, Eleventh plenary meeting, p. 36; *ibid.*, Thirty-second plenary meeting, pp. 179-180; *ibid.*, Thirty-third plenary meeting, p. 181.

- (23) R. St. J. Macdonald, “Reservations under the European Convention on Human Rights”, *Revue belge de droit international*, 1988-2, Vol. XXI, p. 449; Iain Cameron and Frank Horn, “Reservations to the European Convention on Human Rights: The Bellios Case”, *German Yearbook of International Law*, Vol. 33, 1990, p. 116; A. Schabas, “Invalid Reservation to the International Covenant on Civil and Political Rights: Is the United States still a Party?”, *Brooklyn Journal of International Law*, Vol. XXI, 1995, pp. 317-318.

- (24) Zemanek, *supra* note. 5, pp. 331-332.

- (25) Klabbers, *supra* note. 5, p. 182; Gaia, *ibid.*, pp. 314-318; Liesbeth Lijnzaad, *Reservations to UN Human Rights Treaties: Ratify and Ruin?* (Martinus Nijhoff, Dordrecht, 1994), p. 44; Daniel N. Hylton, “Default Breakdown: The Vienna Convention on the Law of Treaties’ Inadequate Framework on Reservations”, *Vanderbilt Journal of Transnational Law* (1994), pp. 438-440; Ruda, *supra* note. 22, p. 200; Sinclair, *ibid.*, pp. 76-77, 438-440. 鶴田「前掲論文(社会科学)」注(25)「一一七頁」。

- (26) D. W. Bowett, “Reservations to Non-restricted Multilateral Treaties,” *B. Y. I. L.*, Vol. 48 (1976-1977), pp. 78, 88; Redgwell, *supra* note. 19, pp. 261-262, 278; Anthony Aust, *Modern Treaty and Practice*, Cambridge University Press, 2000, p. 116. Simma, *supra* note. 4, p. 663.

- (27) Bowett, *supra* note. 26, pp. 75-80, 88; 鶴田「前掲論文(本郷法政紀要)」注(21)「三二七—三二八頁」拙稿「前掲論文

『有効性』の決定(一)」注(3)、『二〇七—二〇八頁。

(28) Bowett, *supra* note. 26, p. 77-78, 82-88. 拙稿「前掲論文(『有効性』の決定(一))」注(3)、『二〇七—二〇八頁。

(29) プレ(A. pellet)によれば、「可分性」(severability)には、二つの意味がある。一つは、留保が付された規定を、条約の趣旨及び目的を損なうことなく、条約から切り離すことができるか否かという意味での「可分性」である。これは、条約の規定を「趣旨及び目的」を構成するものとそうでないものとに区分し、後者については、留保の表明を認めることにより、「自国への適用上その法的効果を排除」(条約法条約第二条一項(d))する、すなわち、留保が付された規定を条約のその他の規定から切り離すことができるという、いわば両立性の基準の内容説明である。他方、条約に拘束されることについての国の同意と、留保との「可分性」という意味もある。Pellet, "Unity or Diversity", *supra* note. 2, paras. 222-230. 本文で用いている「可分性」は、後者の意味である。

(30) Bowett, *supra* note. 26, p. 88. 拙稿「前掲論文(『有効性』の決定(一))」注(3)、『二〇七—二〇八頁。

(31) Redgwell, *supra* note. 18, p. 264; Klabbbers, *supra* note. 5, p. 183, note. 6.

(32) Jennings and Watts (eds.), *Oppenheim's International Law*, vol. I (9th edn., 1991), p. 1243; Redgwell, *supra* note. 18, p. 261; Aust, *supra* note. 26, pp. 117-118.

(33) この事件では、「許容される留保」に対する異議の効果が詳細に検討された。フランスは、一九六五年に、複数の留保(そのうちの二つが大陸棚条約第六条に関するもの)を付して、一九五八年の大陸棚条約を批准した。フランスの留保は、(特別の合意がない場合)、特別の事情が存在する地域(フランス沿岸沖合のグランヴィル湾など)では、等距離原則により画定された境界を受諾することはできない、という趣旨のものであった。翌年一月、イギリス(既に一九六四年に大陸棚条約を批准)は、フランスによるこの留保に対して、「受諾できない」と通告した。そこで、このイギリスの異議に照らして、フランスの留保がいかなる法的効果を生ずるかという問題が生じた。フランスは、イギリスが受諾しなかった留保を付している、第六条の文言について、両当事国の間に合意が存在しないことを主張し、それゆえ、第六条は全体として両国間に効力を発生せず、したがって適用されないと主張する。これに対して、イギリスは、フランスの留保を拒否している、で、当該留保はイギリスに対して対抗できなくなり、その結果、第六条は、フランスの留保に影響されず、完全な形で適用されるとした。これらの主張に対して、仲裁裁判所は、「イギリスがフランスの留保を拒否していることから、留保が規定

する限度で、しかしその限度にかぎり、両国間に第六条を適用できなくするという効果が発生する。まさにそのことを条約法条約第二一条三項がこのような場合に規定しているのであり、またこれが同意の相互性の原則から出てくるのである。」とした。*International Law Reports*, Vol. 54 (1977), pp. 50-52, paras. 56-61. 芹田健太郎訳「英仏大陸棚事件仲裁判決

(抄)」『国際法外交雑誌』第七七卷二号、九〇—九二頁。

(34) Klabbbers, *supra* note. 5, p. 186.

(35) *Multilateral Treaties deposited with the Secretary General. Status as at 31 December 2002* (hereinafter cited as *Multilateral Treaties*), Volume II, p. 294.

(36) *Ibid.*

(37) *Ibid.*, p. 296.

(38) *Ibid.*, pp. 296-297.

(39) *Ibid.*, p. 299.

(40) なお、グアテマラの留保に対しては、ドイツ、ベルギー及びイギリスが異議を申し立てているが、いずれも北欧諸国のようには付言していない。*ibid.*, pp. 302-303, note. 14.

(41) *Ibid.*, p. 295. この留保の内容は次の通り。「この条約の第一一条、一二条及び二五条の適用は、ペルー憲法上の諸規定により規定されている条約の署名、承認、批准、加入及び効力発生の手続に従い、かつそれらに服するものと了解する」。

(42) 人種差別撤廃条約は、条約法条約成立以前に作成された条約なので、当然のことながら直接条約法条約が適用されるわけではなく、第二〇条以下の受諾又は異議による両立性の判定という制度も適用されない。もっとも、人種差別撤廃条約の第二〇条二項は、「この条約の趣旨及び目的と両立しない留保」及び「この条約により設置する機関の活動を抑制するような効果を有する留保は、認められない」とし、「留保は、締約国の少なくとも三分の二が異議を申し立てる場合には、両立しないもの又は抑制的なものとみなされる」と規定しているが、この多数決による両立性の決定が、いかなる法的効果を有するかについては何も述べていない。自国が付した留保につき、両立しないとの決定が下された国は、当事国でなくなるのだろうか。それとも、留保だけが無効とされ、留保を付した国と他の締約国との関係において、留保がなかったものとして条約が適用されることになるのだろうか。要するに、同じように留保の許容性を判定する基準として両立性の基準を採用して

いるこの条約は、異議の効果を規定していないのであり、この条約に対して当事国がどのような対応をしているかを検討することは、両立しない留保に対する異議の法的効果という観点からは重要と思われる。なお、人種差別撤廃条約の第二〇条に対してはこのほかにも、個々の国家が、留保の両立性を独自に判定すること、及びそれによって、多数国間条約の枠内での「二国間」関係に影響を与えることを許してはいないのだろうかという疑問が提起されている。例えば、ある国が、条約の趣旨および目的との非両立性に基づき、留保に対し異議を唱え、その結果、この条約は自国と留保国との関係において効力を有するものとはみなされないと明示的に述べているにも関わらず、二〇条の下で要求される多数決に達しない場合にはどうなるのか。これらの点については、Redwell, *supra* note. 18, p. 271.

- (43) *Ibid.*, Volume I, p. 137.
- (44) *Ibid.*, pp. 142, 239. サウディアラビア・朝鮮民主主義人民共和国・モリタニアが、女子差別撤廃条約に付した留保に対しては、スウェーデンだけでなく、フィンランド及びノルウェーも、同様の異議を申し立てている。 *ibid.*, pp. 239, 244-245, 247-248.
- (45) *Ibid.*, p. 149, note. 12.
- (46) *Ibid.*
- (47) *Ibid.*, p. 143.
- (48) *Ibid.*, p. 253, note. 42.
- (49) *Ibid.*, pp. 235, 245.
- (50) "Elements of Nordic and International Practice in the Year of 1996: Denmark", N. J. I. L., Vol. 66 (1998), pp. 322-323.
- (51) *Multilateral Treaties*, *supra* note. 35, Volume I, p. 142.
- (52) *Ibid.*, p. 288.
- (53) パキスタン政府は、一九九七年七月二三日、署名時に付し批准時に確認した「この条約の諸規定は、イスラム法の諸原理及び諸価値に照らして、解釈されなければならない」との留保を撤回することを決定した、と事務総長に通知した。 *ibid.*, p. 301, note. 20.
- (54) *Ibid.*, p. 285.

- (67) 一九九八年までの審議会の留保に関する慣行を概観したものとついで Sia Spiliopoulou Akermak, "Reservation Clauses in Treaties Concluded within the Council of Europe", 48 *International and Comparative Law Quarterly* (1999), pp. 479-514. また、ヨーロッパ審議会が関心を抱いた背景について Franz Cede, "European Responses to Questionable Reservations", in Wolfgang Benedek et al. (eds.), *Development and Developing International and European Law: Essays in Honour of Konrad Ginther on the Occasion of his 65 th Birthday* (Peter Lang, Frankfurt am Main, 1999), pp. 21-34.
- (68) Document DI-S-RIT (98) 10, paras. 111-112.
- (69) *Eur. Court H. R. Bellos Judgment*, *supra*. note. 8, p. 28, para. 60. 葉師寺「前掲論文」注(8)、『四九頁。
- (70) Baratta, *supra*. note. 7, p. 420. 拙稿「前掲論文(人権諸条約)」注(1)、『七二一七三頁。
- (71) しかし、仮にそうであるとしても、これがスイスの意思を正確に反映していたか否かは議論の余地がある。この点について拙稿「同上」七三頁。
- (72) *General Comment*, *supra*. note. 2, para. 18.
- (73) "Observations by France", *Report of the Human Rights Committee, Vol. 1, General Assembly Official Records Fifty-first Session Supplement No. 40* (A/51/40), ANNEX VI, para. 7.
- (74) "Observations by the United States of America on General Comment No. 24 (52) relating to reservations", *Human Rights Law Journal*, Vol. 16, No. 10-12, 1995, p. 423, para. 5.
- (75) "Observations by the United Kingdom on General Comment No. 24 (52) relating to reservations", *ibid.*, p. 426, para. 14.
- (76) *Ibid.* See also, "Observations by France", *supra*. note. 73; "Observations by the United States", *supra*. note. 74, pp. 423-424, para. 5.
- (77) Pellet, "Unity or Diversity", *supra*. note. 2, p. 75, para. 228.
- (78) Rosalyn Higgins, "Introduction", in *Human Rights as General Norms and a State's Right to opt out: Reservations and Objections to Human Rights Conventions, The British Institute of International and Comparative Law*, edited by J. P. Gardner, 1997, p. xxvii.
- (79) *Rawle Kennedy v. Trinidad and Tobago* 事件 (*supra*. note. 10.) についてトリニダード・トバゴの意思に反す多数国間条約に付された「両立しない」留保に対する異議の法的効果

ると思われる決定が下されてゐる。Korkelia, *supra* note. 4, p. 474. 拙稿「前掲論文（人権諸条約）」注（一）、七四—七七頁。
 (80) Barrata, *supra* note. 7, p. 421
 (81) *Ibid.* p. 420. 総会第六委員会で、この点に言及した国のほとんどが、留保と条約に拘束されることについての国の同意とを分離するとはびきなりと発言してゐる。Alain Pellet, “Third report on reservations to treaties”, A/CN. 4/491, p. 6, para. 20.

(82) Simma, *supra* note. 4, pp. 666-667.
 (83) Baratta, *supra* note. 7, p. 420.
 (84) Yb. I. L. C., *supra* note. 62.
 (85) *Ibid.*, p. 49, paras. 85-86.
 (86) 拙稿「前掲論文（人権諸条約）」注（一）、七八頁。
 (87) *Multilateral Treaties, supra* note. 35, Volume I, p. 252, note. 37.
 (88) 加入時に付した留保は、次の通り。「一・モルディブ共和国政府は、この条約の第七条(a)に含まれている規定が、モルディブ共和国憲法の第三四条の規定と抵触する範囲につき、留保を表明する。二・モルディブ共和国政府は、婚姻及び家族関係に係るすべての事項における男女の平等に関する条約第一六条を、モルディブのイスラム教徒住民すべての婚姻及び家族関係全般を規律するイスラム・シャリアの諸規定を損なうことなく、適用する権利を留保する」。 *ibid.*, p. 253, note. 42.

- (89) *Ibid.*
- (90) *Ibid.*
- (91) Pellet, “Unity or diversity”, *supra* note. 2, pp. 81-82, paras. 245 and 249; Korkelia, *supra* note. 4, pp. 461, 476.
- (92) Alain Pellet, “Seventh report on reservations to treaties”, A/CN. 4/526/Add. 3.
- (93) *Ibid.*, p. 1, para. 185.
- (94) *Ibid.*, p. 3, para. 191.
- (95) *Ibid.*, p. 4, para. 192.
- (96) Klabbbers, *supra* note. 5, p. 190.

- (97) *Multilateral Treaties*, *supra* note. 35, Volume I, p. 294.
- (98) イランの留保は、次の通り。「イラン・イスラム共和国は、イスラム法と両立しない……この条約の諸規定又は諸条文を適用しない権利を留保する」。 *ibid.*, p. 288.
- (99) *Ibid.*, pp. 137, 140, 235-236, 301-303, note. 23, 29-30.
- (100) Document DI-S-RIT, *supra* note. 68, para. 98.
- (101) *Ibid.*
- (102) *Ibid.*, para. 107.
- (103) *Ibid.*, paras. 105, 108, 110.
- (104) *Multilateral Treaties*, *supra* note. 35, Volume II, p. 303, note. 17.
- (105) オースト (A. Aust) によれば、一又は二以上の締約国が、(両立しない留保を含めて) 禁止されているとして留保に対して異議を申し立てている場合、留保国は、当該留保なくして当事国になる用意があるか否かを決定しなければならず、その立場を明確にするまで、当事国とみなされ得ないと考えるのが妥当とされる。実際、一九七〇年の国際的な道路輸送に従事する輸送手段の乗務員の業務に関するヨーロッパ協定 (AETR II 協定) において、この趣旨の明示の規定があり、これは、国際法委員会が選択しうるオプションの一つであるとしている。 Aust, *supra* note. 26, p. 119.
- (106) Simma, *supra* note. 4, p. 669.
- (107) Klabbers, *supra* note. 5, p. 190.
- (108) General Comments, *supra* note. 2 para. 6.